

# 議会だより みなみさんりく



子育て支援の充実を～志津川保育所～

**P 2 特集 賑わいのある町づくりを  
(22年度予算)**

**P 6 雇用奨励金 5万円が10万円に増額など  
(議案審議)**

**P 8 ここが聞きたい (一般質問)**

**P 16 よりよいまちづくりを (委員会調査報告)**

**P 19 請願・陳情・意見書**

No.18

平成22年 5月発行

# 特集

# 賑わいのある町づくりを

## 平成22年度一般会計予算 74億7,920万円可決

3月定例会議は、条例の制定や一部改正などの議案を審議しました。さらに、平成22年度予算は、予算審査特別委員会（鈴木春光委員長）を設置し集中審議を行いました。その結果、提案された議案全てを原案のとおり可決しました。

### 予算編成の基本方針を問う

町長が今年度の町づくりの指針となる施政方針を表明し、一般会計の細部説明のあと8名の委員が施政方針に対する総括的な質問を行いました。その内容をお知らせいたします。

### 集いと賑わいの あるまちづくり

問 三陸道の工事もいよいよ町内にかかるが、用地買収状況と見通しは。

答 契約会を開催し買収予定面積133haのうち11・2haの確約を得た。地権者も理解を示しており、今後、田、畑、建物などの補償交渉も順調に進むと思う。

問 三陸道整備により「ストローク現象」が懸念されるが対応策は。

答 流出も懸念されるが、多くの人に訪れてもらえる地域、町づくりを行っていく。各産業で後継者不足が深刻である。特に一次産業で生活できる魅力ある産業にすべきでは。

### 知性と豊かな心を 育むまちづくり

問 小中学生の学力向上への取り組みは。

答 各校で計画・達成度を検証し次年度に向け目標を立て進めている。

### 戦略的な 地域経営の展開

問 地方交付税2億3,200万円増額の重点施策は。

答 政策の実行に充て町民の

問 農林業振興の重点施策は。

答 関係機関と連携し、担い手の育成や、公共施設への地元材活用を推進していく。

問 町の発展・繁栄は人口増にあるがその対策は。

答 全国的に人口が減少しており、当町の人口増加も難しい。今後は経済効果が大きい交流人口の増加を進める。

問 町のトップセールスマンとして観光への取り組みは。

答 人材ネットワークを築き、観光客、リピーターを増やす取り組みをする。

### 健康のまちづくり

問 公立病院の医師退職に伴う病院の経営状況は深刻である。二次救急病院の役割を果たせるのか。改革プランの見直しも必要では。

答 経営の根幹は医師確保であり招聘に努力する。大変厳しい経営であり改革プランを見直し公立病院としての使命を果たす。

### 歳入

問 財政調整基金をとり崩していないが、充分な予算配分ができたか。町政発展につながる投資的予算は。

答 地方交付税等が増となり財源を補えた。今後、企業立地奨励金や制度拡充等で財源確保に努めたい。

問 給与所得基準となる最低賃金と起業支援の見直しは。

答 時給は662円。新補助制度であり起業支援の周知を図りたい。

### 町税

問 財政調整基金をとり崩していないが、充分な予算配分ができたか。町政発展につながる投資的予算は。

答 地方交付税等が増となり財源を補えた。今後、企業立地奨励金や制度拡充等で財源確保に努めたい。

問 給与所得基準となる最低賃金と起業支援の見直しは。

答 時給は662円。新補助制度であり起業支援の周知を図りたい。

問 保育料等、所得確定までの見込み額である。

問 街なか交流館の周知効果が見られないが。



問 環境基本計画で下水道事業の見直しと取り組みは。

答 接続率7割を目指し達成できたが、当初とは世帯構成も変わり、2期工事については合併浄化槽等の考えも含め検討していく。

問 環境と調和したまちづくり

答 改革プランに沿った金額である。

### 予算審査特別委員会

問 PRに工夫を加え広報等で周知したい。

問 衛生手数料が減額した内容。

答 ゴミ焼却委託料の減額による。

問 高齢者の足となる町民バス停留所増設の考えは。

答 詳しい状況を確認し、検討する。

問 家賃収納率の動向は。滞納はあるか。

答 収納率は厳しく自宅訪問などで解消に努める。

問 保健事業の増額の内容は。

答 少子化対策の一環で、女性特有のがん検診費用である。

問 合併浄化槽の補助を、家屋規模でなく家族数に緩和できないか。

答 法的基準により制度は変えられない。

問 児童手当、子ども手当の受給が並行した場合、新たな対象者の申請は必要となるか。



答 児童手当対象外になってきた子については申請が必要となる。

問 納税促進業務委託料の具体的な内容は。  
答 納税貯蓄組合は現在1・2組合で減少傾向にある。

問 高齢者生活支援事業の内容は。  
答 社会福祉協議会への委託で、通院や訪問理髪などを行っている。

問 廃棄物処理補助金は今回限りか。  
答 恒常的な制度として創設した。

### 財産収入・町債

問 滞納者への延滞金を課する基準と督促状の規定は。  
答 納期後一ヶ月まで4・3%、その後14・6%である。督促状は納期後20日以内の規定がある。

問 地域総合整備資金貸付金は保証されるのか。また貸し付け期間は。  
答 貸し付け期間は10〜15年で保証はないが、利子の75%が交付税で算入される。

問 気仙沼のゴミ焼却施設は何年使えるか。  
答 平成29年までは、維持補修をしながら使える。

問 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。  
答 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。

## 歳出

### 総務費

問 地デジ難視聴地域の解消に向けた町独自の支援策と区域はどこか。  
答 国の決定をみて検討する。戸倉・入谷地区の一部が難視聴地域である。

問 自分で財産や権利を守る判断ができない人に、後見人となる制度である。  
問 のぞみ作業所の経営主体が変わるが、その内容は。  
答 22年4月より気仙沼市の社会福祉法人「洗心会」が運営主体となる。

問 志津川保育所の新築は、子育て支援センターと図書館も入る複合施設なのか。  
答 複合施設として24年の完成に向け進めたい。土地は町有地を考えている。

問 保健形成作物や体験農園など行っている。  
答 景観形成作物や体験農園など行っている。

### 民生費

問 成年後見制度利用事業の内容は。  
答 自分で財産や権利を守る判断ができない人に、後見人となる制度である。

問 不良債務が発生している中で、累積債務までの解消は難しい。  
答 不良債務が発生している中で、累積債務までの解消は難しい。

問 漁港は県管理であるが、旧市場利用については漁協と話し合う。  
答 漁港は県管理であるが、旧市場利用については漁協と話し合う。

問 手数料は1件当り63円で、町税・国保税を含め1万633件、1億5、300万円、納税の9・2%を占めている。  
問 男女共同参画推進計画の予算の趣旨は。また条例制定の考えは。  
答 意識の啓発に取り組んでいく、現時点では条例化は考えていない。

問 21年度事業の沿岸部、赤色灯設置の時期は。  
答 防災行政無線のデジタル化の整備と併せ工事を進める。工期は11月末となる。

問 研修会は必要、職員参加や応援、協力も考える。  
問 国は学力テストの方針を変更しているが、本町では続けるのか。  
答 参加の方向で考えている。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 平成21年度末で58・8%で計画どおりである。  
問 遊休農地対策は。  
答 景観形成作物や体験農園など行っている。

問 弘川ダムの進捗状況は。  
答 平成21年度末で58・8%で計画どおりである。

問 漁業廃棄物処分は総事業費の3分の1補助であるが、漁協の補助金額は。  
答 漁協はまだ決定していない。

問 女性が彩る観光まちづくりの内容は。  
答 女性の視点から、デザイン、郷土料理、伝統等を活かした事業である。

### 土木費

問 除雪業務委託業者は。融雪剤の箱の設置は充分か。  
答 委託は20業者で7 cm以上の積雪で除雪する。融雪剤の箇所は調査する。

問 特別土地保有税未納の土地を先行取得する考えは。  
答 土地利用の可能性も含め協議したい。

問 つつじ保存作業は講習会、研修会の継続が必要では。  
答 研修会は必要、職員参加や応援、協力も考える。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

### 農林水産業費

問 遊休農地対策は。  
答 景観形成作物や体験農園など行っている。

問 漁業廃棄物処分は総事業費の3分の1補助であるが、漁協の補助金額は。  
答 漁協はまだ決定していない。

問 産直などの自主的グループの育成支援は。  
答 観光・物産の振興として連携をとり支援していく。

問 委託業務で人材、雇用を継続する考えは。  
答 次の就業につながる研修などを行っていく。

### 消防費

問 21年度事業の沿岸部、赤色灯設置の時期は。  
答 防災行政無線のデジタル化の整備と併せ工事を進める。工期は11月末となる。

問 研修会は必要、職員参加や応援、協力も考える。  
問 国は学力テストの方針を変更しているが、本町では続けるのか。  
答 参加の方向で考えている。

問 つつじ保存作業は講習会、研修会の継続が必要では。  
答 研修会は必要、職員参加や応援、協力も考える。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

### 教育費

問 つつじ保存作業は講習会、研修会の継続が必要では。  
答 研修会は必要、職員参加や応援、協力も考える。

問 学力向上の手だては。  
答 学力テストの結果を参考に各学校の意見交換をしようとする。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

### 水道事業会計

問 弘川ダムの工事完了後、水道の水源としての利用は。  
答 平成24年度の完成で水需要が伸びれば検討する。水源利用料は発生しない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

### 特別会計

問 給食材料の地場産品活用状況は。  
答 現在32・4%の活用状況で今後増やす努力をする。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

問 後期高齢者医療制度の保険料が引き上げられたが、滞納者に資格証明書を発行するのか。  
答 医療費の増にもなうもので後期高齢者医療は資格証明書の交付を行っていない。

### 衛生費

問 気仙沼のゴミ焼却施設は何年使えるか。  
答 平成29年までは、維持補修をしながら使える。

問 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。  
答 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。

問 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。  
答 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。

問 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。  
答 防波水門、陸圃に対応しているが、まだ4ヶ所は残っている。

### 国民健康保険特別会計

問 制度改正で限度額の引き

問 制度改正で限度額の引き

問 制度改正で限度額の引き

問 制度改正で限度額の引き

### 病院事業会計

問 診断書の手数料改善と早期の発行を。  
答 生命保険用は1万5000円、普通診断書は3、1500円、近隣病院の設定とあわせている。早期の発行に努力していく。

問 診断書の手数料改善と早期の発行を。  
答 生命保険用は1万5000円、普通診断書は3、1500円、近隣病院の設定とあわせている。早期の発行に努力していく。

問 診断書の手数料改善と早期の発行を。  
答 生命保険用は1万5000円、普通診断書は3、1500円、近隣病院の設定とあわせている。早期の発行に努力していく。

問 診断書の手数料改善と早期の発行を。  
答 生命保険用は1万5000円、普通診断書は3、1500円、近隣病院の設定とあわせている。早期の発行に努力していく。

### 水道事業会計

問 弘川ダムの工事完了後、水道の水源としての利用は。  
答 平成24年度の完成で水需要が伸びれば検討する。水源利用料は発生しない。

問 弘川ダムの工事完了後、水道の水源としての利用は。  
答 平成24年度の完成で水需要が伸びれば検討する。水源利用料は発生しない。

### 訪問看護ステーション事業会計

問 理学療法士が配属されているが、在宅リハビリの利用状況は。  
答 在宅患者にリハビリが必要な時に、開業医からの利用もできるようにしている。

問 理学療法士が配属されているが、在宅リハビリの利用状況は。  
答 在宅患者にリハビリが必要な時に、開業医からの利用もできるようにしている。

## 討論

### 後期高齢者医療制度

#### 反対討論

大瀧りう子議員

後期高齢者医療制度は、75歳という年齢で区切って別枠の差別医療を押し付ける制度である。今回保険料は3・23%の引き上げ、年間で5万3、998円になる。病気を多く抱えている高齢者にとっては受診抑制にもつながる。この制度は一刻も早く廃止し、高齢者が安心して暮らせる医療制度の確立を願い、本案に反対する。





# 議案審議

## 雇用奨励金5万円が10万円に増額など

今回は、認可地縁団体印鑑条例・観光振興等基金条例の制定などについて審議され、原案のとおり可決されました。

### 特別職・非常勤に 関する条例の一部改正

特別職に職業紹介相談員を追加。

問 なぜ、特別職で採用なのか、臨時職員でも十分では。答 臨時職員は6ヶ月を超えられない。専門性が必要であり、非常勤特別職は長期間の雇用が可能になる。

問 臨時職員との人件費の違いは。答 時給を基本とし、非常勤特別職には雇用保険や社会保険は発生しない。

### 職員の給与条例の 一部改正

長時間労働の抑制を図るため、60時間を越えた部分に代休を設けてある。今回は、土曜日を60時間に含むことに改正。

問 民間と比較すると残業手当は高いのでは。答 労働基準法を準用しており、給料を基準とした割合で定めている。民間も同率である。

問 看護師の超過勤務を把握する方法は。答 管理職の指示で残業する

ので、管理職が把握している。職員数が多いといわれているのに、残業が多いのはなぜか。また、どの部署が多いのか

答 昨年度は選挙のため多くなっている。公民館や生涯学習課の行事は土・日曜日が多く超過勤務も多い。

### 心身障害者医療費の 助成条例の一部改正

医療費助成対象に肝機能障害の1級から3級が加わる。問 C型肝炎以外も対象となるのか。答 ウイルス性の感染やB型肝炎も含まれる。

### 地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター 条例の一部改正

地域包括支援センター・在宅介護支援センターを、保健センターへ移転。問 スペースは十分か。これまでの施設の利用は。答 2階を使用し十分である。これまでの施設には、「のぞみ福祉作業所」を運営する「洗心会」が入る。

### 企業立地奨励条例の 一部改正

対象事業所を拡大、雇用奨励金5万円が10万円に増額。

問 すべての事業所が対象のことだが、法人、個人は関係ないのか。また、既存の事業所の場合は。答 新規や増設で1千万円以上の固定資産を取得すると、風俗営業等を除くすべての事業所が対象になる。固定資産税相当額が5年間、企業立地奨励金として交付される。

### 平成の森設置・管理 条例の一部改正

多目的広場の利用が1時間250円に。

問 スポーツ交流村とは規模も違う。スポーツ振興の観点からも無料にすべきでは。答 整合性を図る必要がある。スポーツ少年団や社会教育団体等の使用には減免制度がある。

### 行政手続等における 情報通信技術の 利用条例制定

電子申請システムを導入、住民手続きの利便性の向上を図る。

問 申請者が39件で、総額約1,100万円である。答 住宅用火災警報器の低所得者への設置状況は。答 消防署の調査で144世帯対象で、まもなく終了する。

問 給食費減額理由と滞納の現状は。答 インフルエンザで休んだ学校があり減額している。21年度の未納は現在53件187万5千円になっている。

### 国民健康保険 特別会計補正

問 特定健康診査の受診率が上がらない原因は。答 町民の理解が不十分であり、啓発に努める。

### 一般会計補正

問 県道・国道の除雪作業は、出勤前にできないか。答 対策会議に要望する。問 新型インフルエンザ接種補助金の予算残の理由は。答 一般接種者が少なかつた。

問 台風18号の被害で農地災害の状況は。

### その他の審議

●保育所条例の一部改正  
●暴力団の利益となる公の施設の利用の制限に関する条例制定  
●稲淵漁港防波堤工事請負変更契約  
●ばなな漁港物揚場工事請負変更契約

●平成21年度補正予算  
●老人保健特別会計  
●後期高齢者医療特別会計  
●介護保険特別会計

●防炎行政無線システム(移動系)整備工事

●防炎行政無線システム(移動系)整備工事

●防炎行政無線システム(移動系)整備工事

## 議会の傍聴をしませんか。

- 6月22日(火)(予定)から定例議会が開催されます。
  - 議会を傍聴する方は議会事務局で、住所、氏名を傍聴受付簿に記入するだけです。
  - 日程等詳しいことは議会事務局にお問合せ下さい。
- ▶議会事務局 Tel.46-1375



問 家族の場合、パスワードを個々にとるべきか。答 手続き内容で本人しか利用できないものもあり、個々に登録したほうが便利である。

### 認可地縁団体 印鑑条例制定

地縁による団体である行政区・契約講等は町長の認可を受け、法人格を取得すると、団体名義での不動産登記が可能になる。団体名義で不動産登記ができる。

### 観光振興等 基金条例制定

目的税である入湯税を観光振興及び環境衛生施設の整備、充実を図るための財源として活用するため、新たに条例を制定。

## 臨時会も開催 されました

審議された内容は下記のとおりです。

### 第1回臨時会 (2月3日)

- ・工事請負契約の締結【ばなな漁港物揚場工事】
- ・一般会計補正予算
- ・水道事業会計補正予算
- ・病院事業会計補正予算

### 第3回臨時会 (3月30日)

- ・工事請負契約の締結【防炎行政無線システム(追加)整備工事】
- ・一般会計補正予算
- ・病院事業会計補正予算

上記は、原案のとおり可決されました。



▲ 定住促進のため地域の魅力発信を

**問** 故郷を離れ、都会での就業によりやがて定住する事情が要因となり、出生地は次第に高齢者夫婦が占め後々、空き家現象が各地域、集落に見られるようになった。空き家になっていく家屋所有者との連携により、定年後、帰郷やふる里回帰を希望する人や町に定住希望者への有効活用を考えはないか。

**答** 当町では、就労や進学等のため町を離れる若者が依然として多く、高齢者のみの世帯や空き家の増加が見込まれ、防犯や防災面での住宅管理に苦勞している実情にある。

近年、都会より当町への移住希望者から空き家に関する情報の問い合わせが数件寄せられている。

しかし、受入れシステムが確立されていないこともあり、希望者の意に適した物件が見つからないという現状にある。先進事例では民間同士の契約による問題が発生し、行政関与により交渉がうまく進む面もある。共に移住者の受け入れ側となる地域住民の理解も重要となる。

今年度、ふるさと定住促進事業に移住体験モニターや、ホームページの立ち上げの提案があり補助採択をしている。関係者との連携により移住希望者への情報提供等で定住人口の増加、地域の活性化を目指したい。

**問** 国交省調査報告によれば、全国で限界集落が780ヶ所、消滅の危機にある集落が2,600ヶ所と言われ、当町も2016年には、人口が1,600人ほど減少の推移と予想されている。産



町長 受け入れ体制の整備も重要

山内 孝 樹 議員

総括質問

地域再生に空き家の有効活用を

**問** 故郷を離れ、都会での就業によりやがて定住する事情が要因となり、出生地は次第に高齢者夫婦が占め後々、空き家現象が各地域、集落に見られるようになった。空き家になっていく家屋所有者との連携により、定年後、帰郷やふる里回帰を希望する人や町に定住希望者への有効活用を考えはないか。

**答** 当町では、就労や進学等のため町を離れる若者が依然として多く、高齢者のみの世帯や空き家の増加が見込まれ、防犯や防災面での住宅管理に苦勞している実情にある。

近年、都会より当町への移住希望者から空き家に関する情報の問い合わせが数件寄せられている。

しかし、受入れシステムが確立されていないこともあり、希望者の意に適した物件が見つからないという現状にある。先進事例では民間同士の契約による問題が発生し、行政関与により交渉がうまく進む面もある。共に移住者の受け入れ側となる地域住民の理解も重要となる。

今年度、ふるさと定住促進事業に移住体験モニターや、ホームページの立ち上げの提案があり補助採択をしている。関係者との連携により移住希望者への情報提供等で定住人口の増加、地域の活性化を目指したい。

**問** 国交省調査報告によれば、全国で限界集落が780ヶ所、消滅の危機にある集落が2,600ヶ所と言われ、当町も2016年には、人口が1,600人ほど減少の推移と予想されている。産



▲ 地域資源を活かした定住への誘導施策を

業・観光の振興を兼ねて体験型交流等により、交流拡大を図ってきたが、上流域に住む人や下流域にある都市住民との協働管理もこれからの課題と言われており、協働のまちづくりとして取り組むべきと思うが。

**答** 当町のロケーションを気に入る。現在、生活を始めた方もいる。帰郷やふるさと回帰の希望者を対象に民間と協力し、受入れ窓口等について検討する。

**問** ふるさと定住促進事業に、サポートセンターを通して、短期滞在型から長期滞在型、更には定住型へ移行するような誘導施策も必要では。

**答** 町としても空き家活用システムをつくっていく上で、観光協会のサポートセンターでも情報発信の中で取り扱いながら連携し、進められるよう話し合っていく。

# 一般質問

## ここが聞きたい

3月定例会では、8人の議員により14項目について一般質問がおこなわれ、町政全般について、2日間にわたり活発な議論が展開されました。



▲ 道の駅に産直施設を



町長 道の駅は今後検討課題

山内 昇 一 議員

総括質問

三陸道に道の駅構想は

**問** 小森付近が本町最初のICで入谷産直所もあり道の駅に適切と思うが、三陸道を活かした道の駅構想の具現化は。

**答** 道の駅構想は具体的に検討していない。地域資源を最大限に活用し交流人口増加と経済効果を積極的に誘発していく。

**問** ストローク現象が危惧されるが、その対策は。

戸別所得保障制度の米粉活用策は

町長 農商工連携で促進を図る

**問** 生産拡大を促す、水田利活用自給力向上事業として他町村は米粉消費拡大を図っているが、当町ではその考えはあるか。

**答** 農業改良普及センター指導のもと、普及に農商工連携で促進を図っている。今後は国の制度改善を要望する。

弘川水車再生で観光振興策を

教育長 修復は困難

**問** 観光立町として町文化財の弘川水車小屋の再生で観光振興促進、体験等の利活用は。

**答** 建物の修復や水車小屋としての機能の修復は、現状では難しい。所有者についても修復する考えはないようであり、観光振興としては成り立っていない。今後は、構造、寸法等を記録に残す方法を考えている。

一問一答

介護保険制度の充実を

大瀧 りう子 議員

町長 制度の趣旨を踏まえ行っていく



現在第4期介護保険計画に基づいて、介護制度が実施されている。町民が安心して利用できる、より良い制度にするために次の点を問う。

**問** 保険料の町独自の軽減処置は。

**答** 介護保険財政調整基金の一部を取り崩し、基準額を3,400円と定め、所得段階によって保険料を設定している。住民税非課税世帯で年間80万円以下の方には5%の軽減を行っている。

**問** 家族介護手当の考えは。

**答** 介護保険制度スタートから、現物給付として紙オムツを支給している。手当ては考えていない。



▲ 介護予防の積極的な取り組みを図れ

**問** 所得制限なしで紙オムツ支給を。

**答** 現在、町民税非課税世帯に6,200円のオムツ引換券を支給している。月40人を見込んでいますが、実態を調査する。

**問** 介護家族会の支援を。

**答** 年一回、家族介護交流会をリフレッシュ事業として行っている。今後も積極的に支援していく。

**問** 介護予防の取り組みは。

**答** 地域包括支援センターを軸に介護予防教室、特定高齢者介護予防教室、シルバークッキングなどを行っている。今年度からは認知症事業も取り入れている。

**問** ケアマネージャー等、新しい職員の育成は。

**答** ケアマネージャーは今後民間事業者の育成支援に力を入れていく。ヘルパー研修は22年度も予定している。

**問** 孤独死を防ぐ対策は。

**答** 民生委員等の協力を得ながら緊急通報装置を設置し、緊急時に対応できるようにしている。一人暮らしの高齢者を地域全体で支える取り組みをしていきたい。



▲ 利用者に配慮した運行を

町民の足の確保はデマンド方式で

町長 慎重に検討する

**問** 平成18年10月から町民の足は町民バス・乗合タクシー・スクールバスによって確保されている。しかし、路線から外れた高齢者や障害者にとって、通院や買物が大きな負担となっている。戸口から戸口へのデマンド方式にはメリットも大きく取り入れる考えは。

**答** 現在の町民バス・乗合タクシーの利用形態や利用状況、地理的条件等を勘案し、将来的には慎重に検討する必要がある。

一問一答

三陸道整備に伴う町づくり提言は

鈴木 春光 議員

町長 総合計画に成案として活かす



**問** 三陸道は米谷ICまで供用開始された。町づくりプロジェクトチームは「選ばれた地域の構築」を提言している。実行性のある施策の展開と具体策は。

**答** 三陸道は地域の活性化や産業振興、活力のある住みよい町づくりを進める上で選ばれる地域条件として、地域特性に応じた独自の施策展開、

移動距離時間短縮することを意識した施策展開を考えている。

**問** 施策展開との事だが、町民に解るような説明を。

**答** 町づくり検討会議、関係部署等で検討し、23年度に総合計画の重要課題として取り組む。

**問** これから検討を進め成案とのことだが、トップとして



▲ 三陸自動車道開通を見据えたまちづくりは

町長の考えは。

**答** 三陸道は町づくりにとって最重要課題と認識している。

**問** プロジェクトチームが立ち上げた案件に対して町民の期待は大きい。若い人達に町に残ってもらう、来てもらうことを最も大切である。本年から志津川工区が着工になる。選ばれた地域を目指した町づくりを進めるプロジェクトチームの提言を活かし、早い実施が必要であると思うが。

**答** 昨年12月提言書ができた。新年度がスタートの年と思っており、決して遅いとは思わない。

災害時におけるインフラ対策は

町長 デジタル化による情報伝達整備を図る

**問** 未曾有の大被害を受けた、チリ地震津波から50年。宮城県沖地震等、大規模災害時を想定した、インフラ対策は。

**答** 災害時における交通網の途絶により、人命救助や物資搬送等に支障をきたさないよう、民間との災害応援協定、国交省、自衛隊派遣、防災関係機関との連携を柱とした対策を講じている。

**問** 国道、県道の災害だけ考えれば三陸道の必要性は不可欠である。集中豪雨により土砂、倒木、道路の流失遮断等が生じた時の対策は。

**答** 町内全域にわたって、道路整備等の対策もしっかりと進めている。

**問** 倒木等による、電気、電話、テレビの断線想定から支障木の伐採撤去は早目にすべきでは。

**答** 支障木等の撤去を実施する。今後は、防災無線デジタル化により公共施設や一般住宅も整備する。

**問** 水道管の損傷漏水等の対策は充分か。

**答** 貯水池関係は耐震整備を進める。水道は給水車等で対応する。



▲ 災害時の迅速な対応を

一問一答

幼児の学力と体力アップは

星 喜美男 議員

町長 試行的取り組みを検討する



**問** 子どもたちの学力や体力の低下が大きな問題になってい。地方では塾などの教育環境が整っておらず、都会の子どもとの教育機会に格差があり、それを補う対策が必要である。また、日本の子どもたちは欧米の子どもと比較し

**答** 体力や運動能力が充分、劣つていといわれている。当然、当町の子どもたちも同様と思うので、次の点を伺う。

①子どもたちが適切な環境の下で、心身ともに健やかに育ち、小学校へ円滑に移行でき



▲心身ともに健やかに育つ環境整備が急務

るよう、幼稚園や保育所などと小学校の連携を、さらに強化できないか。

**答** 国は少子化対策や子育て支援を重点項目に掲げ、各種施策を展開しており、幼稚園と保育所の一元化についても議論がなされている。当町でも子育て支援を重点課題と位置づけ、幼児や児童の健全育成に積極的に取り組んでいる。

**教育長**

**答** 学校教育の重点事項で実践指針に定め、幼稚園・保育所などと小中学校の交流、連携を進めている。4月から、指導要録に準ずる書類を小学校に提出する制度改正があり、さらに円滑な移行が図られる。



▲体力向上にグラウンドの芝生化が有効、その対応は

**問** 保育所の生活や遊びの中で、学力を高める指導を行い、小学校入学時のレベルを高めることはできないか。

**答** それぞれに指導要領があり、学年や教科ごとにステップがある。現場を混乱させないのが第一義で、十分な検討が必要になる。

**問** ②日本と欧米の子供に体力差があるのは、足元の環境(芝生と土)の違いにあると

いうことで、各地でグラウンドなどの芝生化が進んでいる。当町の取り組みは。

**教育長**

**答** 国は補助金の交付制度を設けており、平成20年度までに全国で400校ほどが芝生化をしている。だが、公立学校はまだ芝生化率が低く、維持管理費や利用上の課題も多い。効果など先進事例を調査し参考にしたい。

平方メートル100円と安価である。みんなが外で遊ぶようになり、怪我也も少なくなつて、50メートル走では、多くの子どもが記録が伸びている。また、好き嫌いが激しかった子が、何でもしっかり食べて、夜もよく眠るようになったなどの効果が現れていることである。戸倉保育所の規模だと整備しやすいと思うがどうか。

**答** 維持管理費などを考慮すると、スペース的に戸倉保育所が適していると思うので、試験的な取り組みも視野に検討をする。

総括質問

志津川駅前へのトイレ建設は

千葉 伸 孝 議員

町長 JRに要望していく



**問** JR気仙沼線志津川駅のトイレは、駅構内トイレとして設置されている。二年前までは外部から公衆トイレとして利用されていたが、仙台・宮城DCにあたり、駅構内のトイレ改修となり外部からの利用ができなくなった。

志津川駅は観光客の受け入れ窓口であり、駅公衆トイレは必要である。

**答** 駅トイレ整備については、宮城県鉄道促進期成同盟会へ要望し働きかけると、前回答弁しているが、駅ロータリーへの公衆トイレの建設を早急に行うべきではないか。

**答** 周辺には、駅構内トイレとせせらぎ公園トイレがある。JR気仙沼線の構内トイレは、観光客はJR側の配慮から、駅員への声がけにより



▲駅的环境整備を

誰でも24時間利用できる。現時点で新たなトイレ建設の状況にないと判断し、利用しやすい環境づくりに努める。

**問** 24時間利用にあたり、見えにくい構内トイレの犯罪防止対策は。

**答** JRに改修し外からも自由に利用できるよう申し入れていく。

**問** 他の市町村に引けを取らない駅的环境整備を。

**答** JRに要望していく。



▲安定した雇用確保を

町民と外国人雇用対策は

町長 企業と連携し活性化を図る

**問** 低価格競争への手段として外国人研修生・実習生の力をかり、生き残りを図っている。町内においても外国人労働者は年々増え、町民の雇用の場を脅かしている現実もその陰にある。

研修生・実習生制度が変わり、外国人労働者を抱える企業への支援と、町民の雇用という相反する問題への町としての対策は。

**答** 経済・雇用情勢が厳しい中で、雇用創出にあたりふりさと雇用・緊急雇用創出事業

及び重点雇用・人材育成事業により、21年度から3年間で総額1億7千万円を計上し、36事業、述べ183人の雇用を予定している。企業支援はそれぞれの活動の中で適正に対応すべきで、特別な支援は考えていない。

**問** 平成22年1月末の滞納累計で、町民税3,700万円456件、固定資産税9,800万円430件、国保税2億3,300万円440件がある。安定した雇用の場と賃金の県内底辺からの脱出が最

重要課題である。漁業所得制度なる町独自の取り組みの考えは。

**答** 南三陸町金融懇談会の中で各産業団体のトップは、厳しいのは「物販」と話している。漁業だけの所得制度は公平公正の面からも考えていない。

**問** 景気対策補助を、ブランド化・グローバル化の資金に活用できないか。

**答** 雇用を守り地域の経済の活性化を図っていく。

重要課題である。漁業所得制度なる町独自の取り組みの考えは。

**答** 南三陸町金融懇談会の中で各産業団体のトップは、厳しいのは「物販」と話している。漁業だけの所得制度は公平公正の面からも考えていない。

**問** 景気対策補助を、ブランド化・グローバル化の資金に活用できないか。

**答** 雇用を守り地域の経済の活性化を図っていく。

重要課題である。漁業所得制度なる町独自の取り組みの考えは。

**答** 南三陸町金融懇談会の中で各産業団体のトップは、厳しいのは「物販」と話している。漁業だけの所得制度は公平公正の面からも考えていない。

**問** 景気対策補助を、ブランド化・グローバル化の資金に活用できないか。

**答** 雇用を守り地域の経済の活性化を図っていく。

重要課題である。漁業所得制度なる町独自の取り組みの考えは。

**答** 南三陸町金融懇談会の中で各産業団体のトップは、厳しいのは「物販」と話している。漁業だけの所得制度は公平公正の面からも考えていない。

**問** 景気対策補助を、ブランド化・グローバル化の資金に活用できないか。

**答** 雇用を守り地域の経済の活性化を図っていく。



一問一答

市街地の冠水対策は

菅原辰雄議員

町長 逆流対策は計画的に行う

問 志津川市街地では、台風などの大雨時に排水機能の麻痺や高潮・大潮による海面の上昇に伴い道路や家屋への冠水被害が続発している。これらの現状をどう捉えどのよう

答 市街地周辺は最近まで農地が広がり治水対策上、重要な役割を担っていたが、宅地化・地球温暖化に伴い海面の上昇、異常気象による豪雨で雨水の一流流出など、河川



▲ 慢性的な市街地の冠水対策を急げ

付近は地盤が低く水面上昇により雨水が流れず冠水が発生している。
問 三ヶ所の排水路を一ヶ所に集約した開発計画での排水は妥当だったのか。土のうでの対応では対策が不十分ではないか。
答 計画は適切であった。高校前から30ha分の排水が一ヶ所に集中しており、3分の1程度に分散させるため排水路の工事中で一本は計画中で効果に期待し順次対応していく。逆流対策は計画的にフラットゲートをつけてある。
問 逆流対策には抜本的な取り組みが必要である。災害時



▲ 高潮・津波対策は万全に

には役場庁舎の被害も予想されるので移転の考えはないか。
答 庁舎の移転については、合併協議会で「新町で検討する」としており、今後の課題である。



一問一答

産業振興と雇用対策は

三浦清人議員

町長 産業間の連携が重要

問 町として雇用対策への取り組みは。
答 新規学卒者雇用促進奨励金を一人あたり10万円を22年度から30万円に増額している。4月からの就職先が決まらない新卒者は町の臨時職員として1年間雇用する。

問 企業誘致対策は。
答 企業立地奨励制度の拡充と起業支援の制度を創設したい。
問 後継者育成対策は。
答 農業については、認定農業者等の育成や新規就農者の確保就農支援制度を紹介して



▲ 産業振興には雇用・後継者対策が重要

いる。
林業は新規就労者の育成のために必要な技術の習得等の機会を提供している。
水産業は比較的后継者が育っている。
商工観光業は観光物産イベント等で活躍の場を提供、体験型観光の振興や研究活動の支援等を行っている。
問 産業振興課を農林課と水産課に分離再編する考えは。
答 産業振興上、産業間の垣根を越えた一層の連携が重要であり再編は考えていない。

障害者施設の建設計画は

町長 事業者の新規参入を図る

問 知的、精神障害者が入居生活する施設建設計画の見通しは。
答 小規模作業所はあるが、居住系の施設整備の具体的計画はない。今後はグループホームやショートステイが可能な施設整備を行う事業者の新規参入に促進支援をしていく。



▲ 障害者施策の充実を図れ



# よりよいためまちづくりを

## 産業振興・地域づくりの根幹雇用対策を調査 産業建設常任委員会

平成22年2月16日、雇用の現状と課題について調査を行いました。

### ○調査の目的

雇用対策は、町づくりにおける重要施策と位置づけられ、自治体形成の根幹をなす定住構想にとって欠かすことができない。地域において雇用を生み出し、確保するかというところは、地域の存亡にもかかわる。しかし、現在の経済情勢は世界的な金融危機の影響、内需の低迷が続ぎ、企業の業績が悪化し経済不況が顕著となつている。当地域でもその影響は大きく、製造業にとどまらず、雇用の受け皿としての一次産業も含めた新規学卒者や新規雇用の創出が喫緊の課題となつている。この状況を踏まえ、当町における現状、雇用対策について調査した。

### ○調査結果

#### 【求職と求人の状況】

雇用安定の確保を図るため、無料職業紹介所を平成17年に開設。週3回(月・水・金)相談受付を実施。相談者数は平均1日14名。平成21年度は相談件数1,646件、閲覧件数3,544件、就職決定者数137人であった。平成21年度の志津川高等学校の就職状況は59名うち2名が未定であり、町内企業では男子7名、女子7名が内定している。

「ハローワークけせんぬま」の労働市場状況報告によれば、新規求職者が前年度同月に比べて100人近く増加、派遣等の非正規労働者の資格決定が徐々に増えつつある。求人への動きとしては主要産業である水産業の不漁による求人の減少と関連業界(運輸、



▲ 職業紹介所

食料品等)も大きく落ち込んだ。

#### 【各分野の雇用の現状】

一次産業の雇用対策は、後継者対策が一義的で、漁業は漁協青年部等、農業は4日クラブ等の活動を通じてその対策に当たり、雇用創出を検討している。医療・福祉分野の求人はあるが、資格要件があり資格取得のため人材育成が課題である。

#### 【企業誘致対策】

三陸道・漁港背後地利用等による企業誘致対策は、志津

川漁港背後地はほぼ完売の状況、早期創業開始による雇用拡大が期待される。波伝谷漁港背後地は、一団としての分譲が可能であり企業誘致が急務である。三陸縦貫自動車道の進捗状況を踏まえ、宮城県との連携、企業訪問等による企業の情報収集や誘致対策が重要である。

#### 【公共事業による雇用の拡大】

国の景気対策交付金を活用し、例年になく公共事業の発注が積極的に進められ、雇用拡大がはかられている。ま

## 今後の 委員会活動

### 総務常任委員会

町財政の健全運営について

### 産業建設常任委員会

産業振興と雇用対策について

### 民生教育常任委員会

医療行政について  
福祉行政について  
教育行政について

### 議会運営委員会

議会の運営に関する事項

### 議会広報及び公聴

議会広報及び公聴に関する調査

### 三陸縦貫自動車道建設促進に関する特別委員会

三陸縦貫自動車道建設促進に関する調査

### 議会行財政改革に関する特別委員会

議会における行財政改革に関する調査

### 【今後の自主財源と依存財源の動向について】

景気悪化の影響から地方税の大幅な減少に伴い、地方全体の歳入・歳出額の減を見込んでおり、地方財政の規模は2年連続で減少となつている。地方財政計画も22年度は、大幅な減額を見込んでおり減少傾向が継続するものと見込まざるを得ない。

地方交付税の動向は、地域経済の立て直しを図るため増加の傾向に転じている。地方財政計画も1兆円の増額となっている。その一方で、地方交付税の原資である国税五税(所得税、酒税、法人税、消費税及びたばこ税)が減収しており、不足分を国と地方で折半する制度による臨時財政対策債の発行額も増加傾向にある。自主財源(税収)が減少すれば、財源保障機能として交付額が増額となり、財源依存度は高くなるものと思われる。

以上が調査の概要であるが、3月定例会においては、平成22年当初予算が審議される。今回の調査を基本として、当委員会としては今後とも国の動向を注視していくものとする。



平成22年2月9日、当町における財政状況の現状について調査を行いました。

### ○調査の目的

地方自治体を取り巻く財政環境は、大変厳しい状況が続いている。国は、平成20年度

定にも取り組んでいる。

これらの状況を踏まえ、定住構想の確実な早期実現のためには、地域での雇用力にすることが大きな要因であることから、これらを実現するための方策について今後とも調査研究していくものとする。

## まちづくりの基本財政状況を調査 総務常任委員会

には地域経済対策並びに緊急雇用対策として二次補正予算を計上し、さらに昨年の政権交代後も経済情勢が回復しないことから、経済対策の予算補正を実施。新年度予算編成は、事業仕分けなど大胆な事業見直しや財源対策を打ち出している。このような状況にあることから、当町における行財政の現状と今後の方向性について調査した。

### ○調査事項

#### 【財政状況について】

平成21年度の財政状況は、2月補正予算措置後、歳入歳出総額がそれぞれ90億9,253万2千円。予算規模は、対前年度決算額に比して23.8パーセントの増。歳入は、

地域経済が厳しく町税、繰入金等の自主財源は、減額の見込みである。地方譲与税も揮発油税等の一般財源化の影響から減額である。地方交付税は、「地域雇用創出推進費」の新設等に伴い20年度に続き増額である。この他、経済対策として各種事業の前倒しにより、国県支出金及び地方債等が大きく増額である。歳出は、経済対策関連事業の実施に伴い増額となり、台風18号被災による災害復旧費などが特徴である。また普通建設事業費が大幅に増額であり、経済対策が見取れる予算である。これらは特例的な予算措置であり、予算措置がなかった場合は、ほぼ例年同程度の推移であり、財政調整基金を取り崩しての財政運営は、未だ解消されていない状況にある。

#### 【国の緊急経済対策】

各交付金事業に係る事業費の総額は、平成21年度当初予算措置の県総合補助事業に係る477万2千円を加え、8億4,097万8千円であり、うち国庫補助金の総額が7億8,044万5千円、一般財源充当総額が、6,05

3万3千円である。このほか、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当給付事業、ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業を事業化したほか、国の経済対策事業として国庫補助事業費の追加により、事業の進捗・拡充を図った漁港整備事業、森林環境整備事業等、また、その財源対策として交付される地域活性化・公共投資臨時交付金を活用するなど経済対策関連事業として、総額約10億円を超える予算措置を講じている。確実な事業展開と予算執行により相当額の経済効果が得られ、波及効果についても大いに期待できるところである。

#### 【平成22年度の財政の見通し】

「平成22年度南三陸町地域政策の基本方針」を考慮するとともに、新たな財政需要や制度改革への対応、安定的で弾力的な財政運営を可能とする財源確保に向けた取り組みを行うことが必要不可欠である。その具現化を図るため継続的な歳出の削減に取り組む、計画と予算の調和により財政の健全化に資することを基本としている。

#### 【今後の自主財源と依存財源

# 請願・陳情・意見書

今定例会では、「所得税法第56条を廃止する意見書提出に関する請願書」1件と「チリ中部沿岸地震に伴う津波被害対策に係る要望書」1件が提出されました。その内容についてお知らせします。

## 所得税法第56条を廃止する意見書提出に関する請願書

請願の趣旨

個人事業主で、白色申告の場合における、家族労働者（事業専従者）への給与の支払いを、必要経費として認めない所得税法第56条を廃止する旨の意見書を国に上げていただきたい。

請願の理由

第一次産業を含む中小零細業者は、地域経済の担い手として、地域と日本経済の発展に貢献してきました。その中小業者は、家族の働きが大きな支えとなっています。しかし、家族従業員の働き分（自家労賃）は、所得税法第56条「事業主の配偶者又は、その親族が事業に従事した時の対価の支払いは、当該事業主の必要経費に算入しない」により、必要経費として認められておりません。白色申告の場合、年間わずかに配偶者で86万円、その他の親族は年間50万円しか事業専従者控除として認められておりません。税法上は、帳簿記入を条件として青色申告を選択すれば、自家労賃を給与として認めています。本来帳簿記入の事実と給与の必要経費との因果関係はありません。家族労働者への給与の必要経費の算入を認めない結果、事業主の所得のみが膨らむこととなる所得税法第56条は、戦前の家制度、世帯単位課税制度の名残りと言わざるを得ず、個人単位課税を原則とし、一人ひとりの人権を尊重する現在の税法に相反するものとなっています。よって、国及び政府に対し、税法だけでなく民法、社会保障にもかかわる問題として憲法の精神を生かし、所得税法第56条を廃止し、自家労賃を必要経費として認めることを求めるものです。（要約）

請願者 気仙沼本吉民主商工会婦人部  
部長 菅原 三枝子

この請願は、総務常任委員会に付託されました。

## チリ中部沿岸地震に伴う津波被害対策に係る要望書

要望の趣旨

平成22年2月28日に宮城県沿岸域を襲ったチリ中部沿岸地震に伴う津波は、宮城県沿岸域の養殖業を中心に大きな漁業被害をもたらしました。本県ではノリ・カキ・ワカメ・ホタテ・ギンザケ（稚魚）をはじめとした養殖生産最盛期の被害であり、漁業者の今後の漁業生産活動、経営維持に極めて大きな影響を及ぼすと危惧しております。このため、養殖業をはじめとする漁業生産の安定に向けた一日も早い復旧を図っていただきたく、漁業者への救済について、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

1. 激甚災害の指定にむけた働きかけをお願いしたい。また指定が難しい場合でも被災の深刻な地域に対しては十分な支援措置をお願いしたい。
2. 海上・海底に折り重なって散乱している養殖施設等の回収に係る、ダイバー・クレーン船等利用による処理を行政においてお願いしたい。
3. 漁業者が陸上に揚げた廃棄される養殖施設等の回収処理を行政においてお願いしたい。
4. 水産業災害対策資金の活用時における利子補給、並びに、必要が生じた場合、融資枠拡大の働きかけをお願いしたい。

要望者 宮城県漁業協同組合  
経営管理委員会会長 木村 稔  
宮城県漁業協同組合歌津支所  
支所運営委員長 高橋 兼次  
宮城県漁業協同組合志津川支所  
支所運営委員長 佐々木 憲雄

上記の要望書は、採択され執行機関に送付されました。

## 岩手県藤沢町の医療・福祉行政を調査 民生教育常任委員会

平成22年2月10日、岩手県藤沢町における医療・福祉行政について調査を行いました。

### ○調査の目的

医療に対する住民ニーズが高度・多様化するなか、医療制度の構造的な改革により医師不足問題が解消されず、病院事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。さらに、景気の低迷など厳しい経済状況を反映し、町財政の逼迫により、公立志津川病院においても病院事業改革プランにより計画的な運営が図られている。また、高齢化社会を支えるため、保健、医療、福祉が連携し包括的な住民サービスを提供し、官民一体となり提供し、町内唯一である公立病院の役割を明確にし、地域医療の確保と各種保健福祉施策の充実が求められている。この状況から、安定した病院経営と医療、介護サービスの一体的かつ総合的に提供することを重要課題と捉え、藤沢町の地域包括医療システムに

ついて調査した。  
○調査項目  
①藤沢町民病院の運営状況  
昭和43年地域の医療を担ってきた県立藤沢病院が県立病院再編の中で藤沢診療所を経て廃止された。医療過疎からの脱却を悲願として、町、議会、住民の総意を結集して平成5年7月国保藤沢病院が開設された。当初から高齢化社会を支えるため保健、医療、福祉が連携し、総合的なサービスを提供してきた。病院に併設する機能は年々拡充され、現在は老健施設等一体的に運営している。これらの医療機能と介護機能を更に一体的、効率的に運営することも、経営基盤強化を図るため、平成17年4月に併設6事業を垂直統合し病院事業として、地方公営企業法全部適用を行っている。

(2)地域包括医療システム  
高齢化社会を地域社会全体で受け止め「価値ある長寿社会藤沢」に向けた「健康と福祉の里づくり」を最重要課題とし取り組んでおり、「人間尊重」「生命尊重」を理念として健康で充実した人生を送るべく地域を向いた包括的・総合的な医療を基本に健康づくりや介護をつなぎ目のないサービスを提供している。

《病院事業》  
・ 町民病院  
・ 老健ふじさわ  
・ 訪問看護ステーション  
・ 特別養護老人ホーム  
・ デイサービス  
・ グループホームやまばと  
《藤沢町民病院》  
・ 平成5年7月開設  
・ 診療科目 内科、外科、整形外科、小児科  
・ 病床数 54床  
・ 医師数 常勤医師5名、非常勤3名（その他応援医師多数）  
《病院の特徴》  
・ 町内唯一の医療機関  
・ 外来は総合診療方式  
・ 訪問診療、訪問看護などの在宅医療を推進  
・ 健康増進外来・禁煙外来の推進  
・ 平日午後、土曜日にも普通外来（住民からの提案）  
・ 病院機能評価の認定（平成

18年に再認定）  
・ 電子カルテの導入  
・ 在院日数の短縮  
・ MRI、CT（64スライス）を導入  
・ 実習・見学の受け入れ（国内外）  
《地域ナイトスクールの開催》  
・ 平成7年から町民に医療や

病院への意見や要望を聞き、介護保険や生活習慣病等わかりやすく説明しており、病院への苦情は無くなった。  
・ チャレンジスクール、NPO法人ボランティアセンターなど住民参加の活動が多い。  
自分たちが関わり自分たちの病院であり経営に参画との意識も高い。



▲ 民生教育常任委員会調査

# わたしの意見 あなたの提言

## 「家族に優しい町」「人が集まる町」へ

志津川 廻館 高橋 秀 則



2月27日に起きたチリ地震の影響で翌日午後には、南三陸町でも津波の被害を受けてしまいました。海の養殖業が盛んな南三陸町での被害は大きく今後の早い復旧を祈っています。

さて、私がこの町に望むことは家族に優しい町、そして人が集まる町づくりです。

「家族に優しい」とは、両親や祖父母が安心して子どもの成長を見守ることが出来る町であることです。この町には産婦人科がありません。そして小児科も週に3回町外から先生が来てくれますが、人が代わってしまふので掛かり付け医として位置付けることも出来

ません。結局、子どもを産むにしても病気を治すにしても町外に出るしかないのです。家族が安心して暮らせる町、家族に優しい町を作るためにも産婦人科の設置や小児科の常設を希望したいと思います。

「人が集まる町」では、道の駅の建築を希望します。南三陸町には自慢の海産物や農作物があるにも関わらず、多くの人達にPR出来ていません。それは、他の町では道の駅を作り、産直商品の販売や地元の商品を販売しています。そして買い求める客で賑わっています。しかし、南三陸町には道の駅のような大きな施設がなく立ち寄る場所がないのです。私はこの町を知ってもらふためにも道の駅の建築を希望します。

## 自分時間を楽しもう

入谷 山の神平 山内 文 枝



先日、図書館で本を借りたという子ども達を連れて行ってきました。私自身何年ぶりに館内に入ったでしょう。

「本屋さん」とは違う独特のなんとも言えない雰囲気ガラにもなく緊張してしまうのは私だけでしょうか？

家の中では寄るとケンカをしてギャーギャーと騒ぐ子ども達。正直なところ図書館で騒がれたら：走り回らないかしらと心配していましたが、自分の気に入った本を手に取り読み始め、一冊目を読み終えると次の本を探す子どもの姿に「本の力」を改めて感じました。

私も、前から読みたい本があったので、見つけて読み始めたのですが10ページも読まないうちにギブアップ！

普段から子どもに読み聞かせはしていたのですが、絵本や大きな文字ばかりに慣れていたので、自分の読力というか、集中力が続かないのに驚きました。考えてみれば、ボタン（キー）を押して変換を押せば文章ができるんだもの。

子ども達と一緒に、私もなるべく本を読む年になろうと思いました。今までは、時間がないから、暇がないからと思っていたけれど、「自分時間」は自分で作るもの！なるべく沢山の本を読む自分時間を子ども達と楽しみたいのです。

## 編集後記

3月定例会では、平成21年度補正予算、平成22年度当初予算、条例改正など全議案が原案通り可決されました。

新年度がスタートしましたが「議会だより」を通し、町民皆様が読みやすく、わかりやすい紙面づくりから、より議会への関心を持っていただけるよう編集に努めて参りたいと思っておりますので宜しくお願い致します。

さて、2月28日のチリ中部沿岸地震津波に伴う水産施設等の被害状況がその後、明確になり、予測のつかない自然災害の怖さを再認識するものでありました。

甚大な被災に遭った水産業を営む皆様に改めて心から、お見舞い申し上げます。

一日も早い復興を願っています。

副委員長 山内 孝樹

